

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	特別法人 長野県土地開発公社 (長野市大字南長野字幅下667-6長野県土木センター内)		代表者	理事長 和田恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	公有地の拡大の推進に関する法律	設立年	昭和48年	県所管部局 (課)	企画部企画課(土地対策室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。 具体的な事業内容 ・県からの委託に基づく、公共用地、公用地等の先行取得及び造成(道路、河川、県施設、教育施設、警察施設、産業団地等の用地) ・県等からの委託に基づく、用地取得のあっせん、調査等の受託 ・取得した代行用地の管理及び処分 事業執行状況を示す主な指標 ・公有地取得事業費(百万円) H20:1,589 H21:1,712 H22:1,058 ・受託等事業収益(百万円) H20: 40 H21: 48 H22: 39				
基本財産(円)	19,000,000	うち県の出 捐額(円)	19,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	6	7	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	20	11	6	2	
	非 常 勤	うち県職員	4	5	8	11	
常勤職員計			21	12	7	3	
非常勤職員計			4	5	8	11	
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	0	0	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	3,037	職員平均年齢	58.5	職員の平均年収(千円)	8,417

* 次表は22年度の状況で、()内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	6,910,618	(3,226,777)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	6,894,073	(3,206,935)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	16,545	(19,842)		運営費	0	(0)
	当期損益	2,992,689	(19,266)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	25.0 (27.3)	負担金	1,727	(2,339)
	経常比率	100.2 (100.6)	流動比率	128.7 (253.5)	委託料	39,439	(47,667)
	人件費比率	0.7 (2.2)	固定比率	19.5 (2.8)	貸付金	0	(4,359,202)
	管理費比率	0.2 (0.3)	固定長期適合率	18.7 (1.3)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	215.0 (26.4)	借入金依存率	68.5 (65.1)	損失補償年度 未残高	0	(0)
	補助金等比率	0.6 (1.5)			人件費関係費 用(再掲)	1,727	(2,339)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の縮小(機能は存続) (公社の機能・制度の活用が有利な事業に限定して実施し、プロパー職員ゼロの組織・人員体制とする。)
--------	--

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H19年度末 まで	・プロパー職員の再就職先の確保	H19年4月	・長野県職員に1名採用(県) ・希望退職募集によりプロパー職員5名早期退職
H24年度まで	・プロパー職員をゼロにする ・公社OB職員の活用、県の条例派遣 ・事業量に応じた職員体制でコストの削減を図る ・長期保有土地(県営産業団地)の販売促進	H20年4月 H23年度末 まで H20年4月 H21年4月 H22年4月 H23年3月	・長野県職員に2名採用(県) ・プロパー職員数:20年度11名、21年度6名 22年度 2名、23年度1名 ・公社OB職員の活用:嘱託2名 ・長野、松本両事務所並びに総務課総務、経理の 各係をそれぞれ廃止 ・公社OB職員等の活用:嘱託8名 ・公社OB職員の活用:嘱託11名 ・県営産業団地用地未分譲地を長野県に引き渡し 産業団地用地の年度末保有無し

経営計画等の策定状況	国、県等からの依頼に基づく事業のみを行っており、国、県等の公共事業量に左右されるが、24年度でプロパー職員をゼロとし、公社等のOB職員を必要最小限採用して事業実施する。
情報公開の取組状況	平成14年度に情報公開規定を定め情報公開を行っている。また、平成19年度にホームページを作成し予算、決算、入札情報等を開示している。

監査等結果	平成22年度財政援助団体等の監査結果及びその対応 (公社) ・土地開発公社経理基準要綱に基づく財務諸表の改善 1 貸借対照表への満期保有目的以外の有価証券の注記:注記することとしたが、平成22年度末該当有価証券は無し 2 本社ビル減損損失1億4,110万円の財務諸表への注記:平成22年度決算書の重要な会計方針に記載した 3 財務諸表に対する注記である重要な会計方針等の整理:平成22年度決算書で整理した 4 付属明細表への適用、注記の記載:平成22年度決算書で対応した
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
	・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」(改定版)(平成20年1月18日)に沿った組織運営	・中長期の経営見通しに基づく経営改善計画の策定 ・公社事業量確保のため県建設部との業務分担を再検討 ・職員体制(県派遣職員を含む)の検討 ・平成22年度事業については、1,600万円余りの経常利益を計上したが、県の産業団地引取りに係る特別損失を計上したため、赤字決算となった。

【財務の状況】(土地開発公社用)

団体名:長野県土地開発公社

損益計算書

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
損 益 の 状 況	事業損益			
	事業(経常)収益(A)	4,411,980	3,226,777	6,910,618
	うち事業収益	4,397,156	3,211,452	6,892,196
	うち公有地取得事業等収益	4,356,884	3,163,651	6,852,742
	うち受託事業等収益	40,063	47,667	39,439
	うち県受託事業等収益	40,063	47,667	39,439
	うち事業外収益	14,824	15,325	18,422
	うち財産運用収益	14,241	13,909	13,592
	うち引当金戻入	0	0	0
	事業(経常)費用(B)	4,359,847	3,206,935	6,894,073
	うち事業原価	4,317,540	3,195,945	6,877,869
	うち公有地取得事業原価	4,275,156	3,156,654	6,843,156
	うち受託事業等原価	42,384	39,291	34,714
	うち県受託事業等原価	42,384	39,291	34,714
	うち販売費及び一般管理費	42,307	10,990	16,203
	うち販売費	0	0	0
	うち一般管理費	42,307	10,990	16,203
	うち役員報酬	10,933	3,037	3,037
	うち給料手当	17,495	0	0
	経常損益(C)=(A)-(B)	52,133	19,842	16,545
特別(経常外)損益				
特別利益(D)	28,257	0	100,000	
特別損失(E)	26,608	576	3,109,234	
特別損益(F)=(D)-(E)	1,649	576	3,009,234	
純(当期)損益(G)=(C)+(F)	53,782	19,266	2,992,689	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資 産	流動資産	14,034,913	13,061,429	2,308,649
	うち現金預金	2,163,711	2,030,240	571,828
	固定資産	108,493	102,542	118,364
	有形固定資産	89,093	83,510	98,175
	うち建物、車両、工具等	42,612	37,029	63,879
	うち土地	46,481	46,481	34,296
	無形固定資産	400	32	1,189
	投資その他の資産(基本財産定期預金)	19,000	19,000	19,000
	資産合計	14,143,406	13,163,971	2,427,013
	負 債	流動負債	4,491,626	5,152,407
うち短期借入金		3,875,867	4,211,034	1,662,897
うち未払金		615,759	941,373	131,123
固定負債		6,072,202	4,412,719	26,837
うち長期借入金		5,910,863	4,359,202	0
うち退職給与引当金		161,339	53,518	26,837
負債合計	10,563,828	9,565,126	1,820,857	
資 本	資本金	19,000	19,000	19,000
	うち基本財産	19,000	19,000	19,000
	うち特定資産	0	0	0
	準備金	3,560,578	3,579,845	587,156
	うち前期繰越準備金	3,506,796	3,560,579	3,579,845
	うち当期純損益	53,782	19,266	2,992,689
資本合計	3,579,578	3,598,845	606,156	
負債及び資本合計	14,143,406	13,163,971	2,427,013	